

| | | |
|---|---|-------------------------------------|
| 記録担当者お名前 (所属 お名前) 働くもののいのちと健康を守 る全国センター 岡村やよい | 助言者お名前 (所属 お名前) (所属 お名前) (所属 お名前) | 司会担当者お名前 (福商連・佐藤松則) (宮城・萱場猛夫) |
| 分科会名 (第4分科会) (テーマ 被災地の原発・放射能問題) | | 参加者数 (第1日50人) (第2日38人) |

【討論要旨】

<1日目> 「復興の現段階をどうみるか～TPP導入と再稼働の嵐の中での再建闘争」(報告者;わたり病院・斎藤紀医師)。概要は以下の通り。

①福島の子どもたちの現状として肥満の問題が指摘されるが、より本質的には貧困が深刻化している。就学援助を受けている子どもは高い水準のまま推移している。②福島のたたかいは賠償闘争(人感養護へ)、地域再建(新たな自治の再建)、廃炉闘争(国政の転換へ)の3つの課題がある。③賠償問題でみるとADR(裁判外紛争解決手続き)が増えている。これは1つの武器として使っていくことが必要ではないか、と思っている。15市町村で自治体賠償の動きもある。(しかし、被災8町村でも自治体再建のあり方や原発との距離などで方向性は違う。④2015年8月までの賠償支払い総額は5兆2263億円と言われ、2014年12月に東電は打切りの方針をだした。大きな批判を浴びたが最終的な撤回はしていない。⑤賠償の費用は再稼働前提の仕組みとなっている。⑥原発事故のリスクは身体的リスクをとっても細胞病理学的な問題と社会的問題の双方を見る必要がある。自殺は宮城・岩手の1.5倍、うつ傾向のある人は県民健康管理調査で一般的な数値の約3倍になっている。(世代的な差も少ない)。岩手では年数の経過とともに下がっているが福島は変わらない。特有の困難さがみてとれる。⑦自殺の原因は「地域・世帯間・未来」からの分離があると考えられる。⑧第一次産業の復興が進まないなかTPPは1000億円の減収とも言われ決定的な事態になる恐れがある。⑨政府は原発・原発機材の輸出の後押ししているが、原発の市場からの徹底を求めるたたかひが必要になっている。⑩甲状腺被ばく線量の推計値は浪江町2393人でみて、50mSv以下がほとんどで、最大値でも18mSv。甲状腺エコー検査(健康管理調査)結果では、会津・中通・浜通りで地域差はなく4歳以下の子どもにもでていない。少なくとも放射線の要素で悪い結果になっているということとはできない。しかし、不安や差別は減ってはいない。⑪福島県民は40年間、廃炉過程を見続ける役割が生じた、と考えている。福島原発の事故は日本の原発過酷事故の原型としてあつかわれる。「実質国有化」で加害企業を免罪することは許せない。そして原発を必要としない自治体づくり(民主主義)を進めなければならない。国のあり方の転換を迫っていかなければならない。

質疑

分科会記録用紙 被災者本位の復旧・復興をめざして「全国交流集会 2015in みやぎ」

① 8町村がまとまらない理由は？-各町村での再建プログラムと進め方に差がある。広域の克服の仕方が見えていない。住民が県内にいるか、他県かでも違うように思う。②福島の子も達のためのキャンプをやっているが必要ではないのか-少しでも汚染されている土地から離れることは意味がある。メンタル面でも大切な活動。③国がおしつける「20m Sv受忍論」をどう考えるか-法廷の中で出てきた議論なので弁論を詳しくみないとわからないが、線量論に入ることは避けるべきでないか。現実の苦しさでたたかうことを基軸にすべきと考える。

<2日目> ①「強権的な指定廃棄物最終処分場計画の撤回を求める宮城県の共同」(報告者：宮城県民センター：中嶋廉) =セシウム濃度が1kgあたり8000Bq以上となる「指定廃棄物」処理は廃棄物が出た県内での処理を原則として宮城県内では3カ所が候補地となっている。国は事故がおきても影響の少ない場所を選んだとするが、県内の水源地であったり、過去に大崩落のあった場所、自衛隊演習場に近いかなど条件にあてはまっているとはいえない。県民センターの呼びかけで、候補地調査を行った。1月にはシンポを開催し、専門家からは「地質学上は論外」との指摘を受けた。加美町では白紙撤回を掲げた町長が再選。調査受け入れも拒否している。地元の問題から県全体の問題として取り組むことが必要になっている。

②「女川原発再稼働反対の取り組み」(報告者：女川町議会議員：高野博)=2017年4月以降の再稼働が東北電力によって狙われている。再稼働反対の署名、つどい、住民アンケート、風船プロジェクト、学習会に取り組んでいる。住民の意思を生かす住民投票の経験、被災者の声、南相馬の視察など。女川原発はトラブル隠しも明らかになっている。しかし、住民アンケートでは、揺れている町民の意識も明らかになっている。女川市では、ポスト原発を見据え現在10億円以上の積立を行っている。再稼働をしなくても町財政が破たんすることはない。3・11の時に5系統のうち4系統の外部電源がダウンし、福島事故に「紙一重」だったこと等が報道されていない。町民の中で「原発ゼロ」が圧倒的多数になること、議会の力関係で多数派になることをめざす。主要道路の復興さえ進んでいないのに、原発からの「避難計画」づくりとはおかしい。これは被災地に共通の課題。

◇質疑・意見

*福島桑折町では、除染の廃棄物について住民が徹底して話し合い、除染を早期に進めるために、行政区ごとに仮設置場を作った。丸森町でも住民どうしの話合いで20カ所作った。町では情報提供や予算化を行った。復興を進めること、安全、住民合意を大切にすることが必要だと思う。

*原発被害弁護団ではこれまで36件の事案を扱ってきている。たくさん書類を出させて細かく不備を指摘する、20m Sv以下は被害とみなさないというようなことを許してはいけない。

*事故前のスタンダードを崩してはいけない。この事故が起きたとたん8000Bq/kg未満は焼却可となってしまった。責任は国と東電にある。2017年3月には帰還可能とし、賠償金を打ち切るという話もある。原発事故の幕引きをはかろうとしている。全国的な課題としてとりくもう。

(全国災対連 Eメール：saigai-shien-kaizen@zenkoku-saitairen.jp)